

ハザードマップを活かすために ~リアリティのあるハザードマップをめざして~

How we make the best use of hazard maps? -improvement of reality of hazard maps-

宇根 寛 [1]; 小荒井 衛 [1]; 鈴木 康弘 [2]

Hiroshi Une[1]; Mamoru Koarai[1]; Yasuhiro Suzuki[2]

[1] 国土地理院; [2] 名大

[1] GSI; [2] Nagoya Univ.

1. ハザードマップの経緯と現状

(1) 火山ハザードマップ

日本では、1980年代から火山のハザードマップが作成され始めた。有珠山では、地元でハザードマップの意義がよく理解されていたため、2000年3月の噴火による人的被害を避けることができたことはよく知られている。現在、37の火山についてハザードマップが作成されている。

(2) 洪水ハザードマップ

2001年に水防法が改正され、洪水ハザードマップの作成、公表が市町村に義務づけられた。洪水ハザードマップの特徴は、浸水想定区域、浸水深などを示すと同時に、洪水予報の伝達方法、避難場所、経路、ルート上の危険箇所などを示すこととしたことである。作成した市町村は、住民に配布するほか、インターネットなどを通じて積極的に公開している。2007年8月現在、617の市町村で作成、公開している。

(3) 地震ハザードマップ

東京都は、建物倒壊、火災発生、避難などの地域危険度を町丁目ごとに調査し、その結果を1975年に公表した。これが世界初の地震ハザードマップで、それ以降、都は5年ごとに更新している。2005年3月、政府の地震調査研究推進本部が、それぞれのプレート境界や活断層ごとに、どのくらいの確率で地震が発生する可能性があるかを推定し、これと地盤の条件を用いて、今後、強い揺れに見舞われる確率がどれくらいあるかを全国的に示した「全国を概観した地震動予測地図」を公表した。

(4) 土砂災害ハザードマップ

2005年の土砂災害防止法の改正により、市町村は土砂災害ハザードマップの作成、公表が義務づけられた。2007年8月現在、432市町村が土砂災害ハザードマップの作成、公開を行っている。

2. ハザードマップを活かすために

さまざまなハザードマップ作りが急速に進んでいるが、これだけでは災害を防ぐことはできない。市民ひとりひとりが、災害の危険性を「自分の問題」としてとらえ、地域のレベルで防災力を高めていかなければならない。このためには、1) ハザードマップの精度を高くして災害のリアリティを向上させる、2) 住民が災害ハザードを自ら認識し、防災を自らの問題としてとらえる「災害認知社会」を構築する、3) 防災教育に取り組み、自然の振る舞いと地域のありさまを知ることが防災の基本であることを子供たちに伝える、の3点が重要である。

ハザードマップのリアリティを高めるためには、情報の解像度を高めるとともに、土地の成り立ちを踏まえた動的なハザードマップとしていくことが必要である。このために、さまざまな研究が活発に行われており、そのいくつかは本大会において発表される。

また、日本地理学会災害対応委員会では、2002年より毎年ハザードマップのあり方を考えるシンポジウムを開催してきている。